ローム株式会社 2015年3月期 決算概要

2015年4月30日

1. 連結業績

（百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入）

		15/3期	14/3期	対前期増減		16/3期 計画			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
売上高	百万円	362,772	331,087	+31,685	+9.6%	388,000	+7.0%	196,000	+7.5%
売上原価	百万円	235,042	227,014	+8,028	+3.5%	252,400		128,400	
販売費及び一般管理費	百万円	88,929	80,437	+8,492	+10.6%	93,600		46,600	
営業利益	百万円	38,800	23,635	+15,165	+64.2%	42,000	+8.2%	21,000	-1.1%
（営業利益率）		(10.7%)	(7.1%)	(+3.6%)		(10.8%)		(10.7%)	
経常利益	百万円	59,218	35,915	+23,303	+64.9%	40,000	-32.5%	18,000	-36.7%
（経常利益率）		(16.3%)	(10.8%)	(+5.5%)		(10.3%)		(9.2%)	
当期純利益（注）1	百万円	45,296	32,091	+13,205	+41.1%	30,000	-33.8%	13,500	-37.3%
（当期純利益率）		(12.5%)	(9.7%)	(+2.8%)		(7.7%)		(6.9%)	
1株当たり当期純利益	円	420.16	297.65	+122.51	+41.2%	278.28		125.23	
自己資本当期純利益率	%	6.4	5.0	+1.4					
総資産経常利益率	%	7.3	4.9	+2.4					
総資産	百万円	864,380	754,407	+109,973	+14.6%				
純資産	百万円	752,433	663,387	+89,046	+13.4%				
自己資本比率	%	87.0	87.9	-0.9					
1株当たり純資産	円	6,975.07	6,149.79	+825.28	+13.4%				
設備投資額	百万円	48,739	31,754	+16,985	+53.5%	75,000	+53.9%	34,600	+50.5%
減価償却額	百万円	34,467	25,559	+8,908	+34.9%	44,800	+30.0%	19,700	+33.2%
研究開発費	百万円	39,996	36,536	+3,460	+9.5%	43,300	+8.3%	21,500	+13.4%
金融収支	百万円	2,388	1,885	+503	+26.7%				
為替差損益	百万円	（益）17,871	（益）10,092	（益）7,779					
為替レート（US$期中平均レート）	円/US$	110.03	100.00	+10.03	+10.0%	115.00		115.00	

(注) 1.会計基準の変更により、2016年3月期の計画値は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

2.計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先　〒 615-8585　京都市右京区西院溝崎町 21番地　(075)311-2121
ローム株式会社　広報IR室

1. 連結業績（つづき）

（百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入）

		15/3期	14/3期	対前期増減		16/3期 計画			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
セグメント別地域別売上高 （注）1									
LSI	百万円	169,916	154,183	+15,733	+10.2%	181,451	+6.8%	91,458	+6.6%
（国内）		(48,557)	(48,436)	(+121)	(+0.2%)	(59,732)	+23.0%	(28,682)	+18.0%
（アジア）		(107,481)	(93,841)	(+13,640)	(+14.5%)	(109,888)	+2.2%	(56,851)	+4.8%
（アメリカ）		(8,463)	(7,476)	(+987)	(+13.2%)	(5,970)	-29.5%	(3,115)	-30.0%
（ヨーロッパ）		(5,413)	(4,428)	(+985)	(+22.2%)	(5,860)	+8.2%	(2,808)	+0.5%
半導体素子		129,047	117,746	+11,301	+9.6%	137,429	+6.5%	69,556	+6.4%
（国内）		(36,942)	(34,869)	(+2,073)	(+5.9%)	(39,371)	+6.6%	(18,797)	-2.0%
（アジア）		(76,824)	(69,833)	(+6,991)	(+10.0%)	(82,792)	+7.8%	(43,015)	+11.3%
（アメリカ）		(8,112)	(7,089)	(+1,023)	(+14.4%)	(9,323)	+14.9%	(4,793)	+22.6%
（ヨーロッパ）		(7,168)	(5,953)	(+1,215)	(+20.4%)	(5,941)	-17.1%	(2,950)	-18.4%
モジュール		36,083	31,648	+4,435	+14.0%	40,151	+11.3%	20,759	+18.6%
（国内）		(8,099)	(7,962)	(+137)	(+1.7%)	(8,862)	+9.4%	(4,415)	+6.9%
（アジア）		(24,625)	(20,512)	(+4,113)	(+20.0%)	(27,732)	+12.6%	(14,716)	+26.4%
（アメリカ）		(1,287)	(1,064)	(+223)	(+20.9%)	(1,552)	+20.6%	(650)	-6.3%
（ヨーロッパ）		(2,071)	(2,108)	(-37)	(-1.8%)	(2,004)	-3.3%	(976)	-5.5%
その他		27,725	27,509	+216	+0.8%	28,966	+4.5%	14,224	+4.7%
（国内）		(8,155)	(10,043)	(-1,888)	(-18.8%)	(8,415)	+3.2%	(3,726)	-9.0%
（アジア）		(15,763)	(14,138)	(+1,625)	(+11.5%)	(16,790)	+6.5%	(8,595)	+12.3%
（アメリカ）		(1,678)	(1,464)	(+214)	(+14.6%)	(1,714)	+2.1%	(885)	+9.6%
（ヨーロッパ）		(2,128)	(1,862)	(+266)	(+14.3%)	(2,045)	-3.9%	(1,017)	-0.8%
合計		362,772	331,087	+31,685	+9.6%	388,000	+7.0%	196,000	+7.5%
（国内）		(101,754)	(101,312)	(+442)	(+0.4%)	(116,381)	+14.4%	(55,621)	+7.5%
（アジア）		(224,694)	(198,325)	(+26,369)	(+13.3%)	(237,204)	+5.6%	(123,179)	+9.8%
（アメリカ）		(19,541)	(17,095)	(+2,446)	(+14.3%)	(18,561)	-5.0%	(9,444)	-4.3%
（ヨーロッパ）		(16,781)	(14,354)	(+2,427)	(+16.9%)	(15,851)	-5.5%	(7,754)	-8.4%
用途別売上構成比 （注）2									
AV機器	%	5.6	4.9	+0.7					
家電		3.4	3.5	-0.1					
民生その他		31.7	33.1	-1.4					
事務機・電算機		13.7	13.4	+0.3					
通信機器		10.7	11.4	-0.7					
自動車		26.4	26.1	+0.3					
産機その他		8.5	7.6	+0.9					

用途別の主な最終製品は次のとおりであります。

AV機器	テレビ、レコーダ、プレーヤ、ビデオカメラ、メモリオーディオなど
家電	電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機など
民生その他	デジタルスチルカメラ、ゲーム機、時計、電子楽器、フラットパネルモジュール、インバータ、モーター、光ピックアップ、EMS販売、照明器具、電源、各種ユニットなど
事務機・電算機	PC、サーバー、タブレットPC、プリンタ、データストレージ（DVD、HDD、半導体メモリ）、モニタ、電源、各種端末装置など
通信機器	携帯電話、FAX、ネットワーク、電源など
自動車	エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオなど
産機その他	医療機器、健康機器、計測器、工作機械、自販機、太陽光発電、スマートメーター、電源など

（注）1.上記の売上高は外部顧客に対するものであります。
2.当期より用途別売上の分類方法を変更しているため、前期の用途別売上構成比を組み替えて表示しております。

2. 関連情報

（百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入）

		15/3期	14/3期	対前期増減		16/3期計画			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
セグメント別設備投資額									
LSI	百万円	24,031	14,246	+9,785	+68.7%	28,900	+20.3%	14,800	+34.4%
半導体素子		15,784	12,772	+3,012	+23.6%	25,800	+63.5%	11,800	+68.7%
モジュール		4,362	1,329	+3,033	+228.0%	7,300	+67.4%	2,600	-10.7%
その他		2,188	1,970	+218	+11.1%	5,600	+155.9%	1,300	-10.9%
販売・管理等共通部門		2,373	1,435	+938	+65.3%	7,400	+211.8%	4,100	+576.7%
合計		48,739	31,754	+16,985	+53.5%	75,000	+53.9%	34,600	+50.5%
年間配当金	円	130.0	50.0	+80.0		130.0		65.0	
（うち期末配当）	（円）	(85.0)	(30.0)	(+55.0)		(65.0)			
グループ従業員数									
国内	人	5,287	5,146	+141	+2.7%				
海外	人	15,556	14,839	+717	+4.8%				
合計	人	20,843	19,985	+858	+4.3%				
（うち研究開発人員）	（人）	(2,915)	(2,874)	(+41)	(+1.4%)				
連結子会社数	社	46	47	-1					
（国内）	（社）	(11)	(11)	(0)					
（海外）	（社）	(35)	(36)	(-1)					
関連会社数	社	3	3	0					
（うち持分法適用会社数）	（社）	(0)	(0)	(0)					
非連結子会社数	社	2	2	0					
（うち持分法適用会社数）	（社）	(0)	(0)	(0)					
株主数	人	23,973	24,965	-992	-4.0%				
金融機関持株比率	%	27.09	24.84	+2.25					
外国人持株比率	%	44.26	46.91	-2.65					

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名　ローム株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6963　URL http://www.rohm.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 澤村　諭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　経理本部長　(氏名) 佐々山　英一　TEL 075-311-2121
定時株主総会開催予定日　平成27年6月26日　配当支払開始予定日　平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　:　有
決算説明会開催の有無　:　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	362,772	9.6	38,800	64.2	59,218	64.9	45,296	41.1
26年3月期	331,087	13.2	23,635	—	35,915	204.7	32,091	—

(注)包括利益　27年3月期　95,245百万円　(63.1%)　26年3月期　58,379百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	420.16	—	6.4	7.3	10.7
26年3月期	297.65	—	5.0	4.9	7.1

(参考) 持分法投資損益　27年3月期　—百万円　26年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	864,380	752,433	87.0	6,975.07
26年3月期	754,407	663,387	87.9	6,149.79

(参考) 自己資本　27年3月期　751,937百万円　26年3月期　662,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	72,381	△100,638	△8,171	222,668
26年3月期	59,134	△21,621	△3,954	240,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	5,390	16.8	0.8
27年3月期	—	45.00	—	85.00	130.00	14,014	30.9	2.0
28年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		46.7	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	196,000	7.5	21,000	△1.1	18,000	△36.7	13,500	△37.3	125.23
通期	388,000	7.0	42,000	8.2	40,000	△32.5	30,000	△33.8	278.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、決算短信【添付資料】19ページ「5．連結財務諸表 （5）連結財務諸表に関する注記事項 （会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	113,400,000 株	26年3月期	113,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,596,799 株	26年3月期	5,594,438 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	107,804,463 株	26年3月期	107,811,270 株

（参考）個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	313,498	11.1	5,707	―	59,711	349.5	37,333	246.8
26年3月期	282,123	13.0	△4,262	―	13,284	△38.0	10,765	156.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	346.31	―
26年3月期	99.86	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	549,424	460,502	83.8	4,271.69
26年3月期	485,318	419,324	86.4	3,889.64

（参考） 自己資本 27年3月期 460,502百万円 26年3月期 419,324百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】5ページ「1．経営成績・財務状態に関する分析 （1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 7
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 11
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 11
５．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
（連結損益計算書） …… 14
（連結包括利益計算書） …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（会計方針の変更） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 25
６．その他 …… 25
（１）受注の状況 …… 25
（２）役員の異動 …… 26

※　補足説明資料としまして、「2015年３月期　決算概要」を別途添付しております。

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

業績の全般的概況

当期の世界経済は、原油価格の下落や欧州景気の停滞などの懸念材料がありましたが、景気拡大が続く米国や緩やかに景気回復を続ける日本、また依然として高い成長率を維持する中国などに牽引され、景気は総じて堅調に推移しました。

地域別には、米国では、堅調な鉱工業生産や住宅市場などに支えられて雇用情勢や個人消費の改善が持続し、景気は回復傾向が続きました。ヨーロッパでは、南欧経済の長期低迷に加えて、前半はドイツ経済が伸び悩むなどしましたが、英国景気が回復傾向となり、またドイツ経済も後半は持ち直し傾向となりました。アジア地域では、中国で住宅市場の不振などから景気の伸びに鈍化が見られた一方で台湾やインドなどが回復傾向となり、全体として景気は堅調に推移しました。日本では、前半は消費税増税や天候不順が個人消費に悪影響を及ぼしたものの、雇用情勢や企業収益の改善が続いたことから、全体として景気は緩やかな回復基調をたどりました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場が、米国や欧州などでの販売が堅調なことやエレクトロニクス製品の実装率向上により好調に推移したほか、産業機器市場やスマートフォン市場も堅調に推移しました。ＰＣ市場については、前半はタブレットＰＣを中心に堅調に推移したものの、後半は調整局面となりました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場向け製品のラインアップ強化を進めたことに加え、将来的な業績拡大も視野に①ラピスセミコンダクタ株式会社とのＬＳＩシナジー、②ＳｉＣなどのパワーデバイスやモジュール製品、③オプティカルデバイス、④センサ関連製品を「４つの成長エンジン」と位置づけ、カテゴリー毎に新製品の開発に取り組みました。また前年に引き続き、海外市場での販売体制の強化や既存製品のラインアップ強化にも継続して取り組みました。

具体的には、自動車関連市場において、車載用マイコン向けに低消費電力の各種電源ＬＳＩや高電圧タイプツェナーダイオードなどの製品ラインアップの強化を引き続き進めました。スマートフォンやタブレットＰＣ向けには、世界最小トランジスタ、超小型部品「ＲＡＳＭＩＤ®」シリーズ（※１）、小型・高機能センサ、電源ＬＳＩなどの開発と製品シリーズ拡充に努めたほか、タブレットＰＣ向けに受注が好調なインテル®Ａｔｏｍ™プロセッサ用パワーマネジメントＬＳＩの生産体制の強化や次世代タブレットＰＣ向けのＬＳＩの開発も進めました。

産業機器市場や今後の成長が期待されるＩｏＴ（※２）市場向けについても、EnOcean（※３）対応のシステム開発キット、電力線搬送通信「ＨＤ－ＰＬＣ」Inside（※４）準拠のベースバンドＬＳＩ、「Wi-SUN」（※５）対応通信モジュールやBluetooth Smart（※６）対応の無線通信ＬＳＩの開発を進めました。

また、インドでのデザインセンター設置やフィンランドでのセンサ関連のソフトウエア開発拠点開設など顧客サポート体制の強化にも努めました。生産体制については、リードタイムの短縮やより高品質な製品づくりを目指したＲＰＳ活動（※７）をロームグループ工場で展開したほか、将来の市場の拡大に備えて生産体制の強化にも取り組み、前工程（ウエハプロセス）においてはローム本社、ローム浜松株式会社やラピスセミコンダクタ宮城株式会社などでの生産能力の拡大を進めました。また、後工程においては、タイ、マレーシアの各生産拠点において新工場建設計画を進めました。

このような状況のもと、当期の売上高は３，６２７億７千２百万円（前期比９．６％増）となり、営業利益は３８８億円（前期比６４．２％増）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり５９２億１千８百万円（前期比６４．９％増）となり、当期純利益は４５２億９千６百万円（前期比４１．１％増）となりました。

※１．「ＲＡＳＭＩＤ®（ROHM Advanced Smart Micro Device）」シリーズ
従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度（±10μm）を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。製品例として03015（0.3mm×0.15mm）サイズのチップ抵抗器、0402（0.4mm×0.2mm）サイズのダイオードなどがある。

※２．ＩｏＴ（Internet of Things）
ＩｏＴはパソコンなどのＩＴ機器以外のさまざまな機器（モノ）をインターネットで接続する技術。家電のみならずメディカル・ヘルスケア、インフラ、産業機器などの分野でセンサや通信関連デバイスの市場拡大が期待されている。

※３．EnOcean
エネルギーハーベスト技術を活用し、小さい電力を用いて情報を無線で伝送する次世代無線通信規格のこと。電源不要、配線不要、メンテナンス不要をメリットとしＨＥＭＳやＢＥＭＳでの導入が期待されている。ロームグループは規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任しており、技術開発および製品販売に注力。

※４．「ＨＤ－ＰＬＣ」Inside
既存の電力線を使用した高速伝送の通信ネットワークを構築する通信規格で、家庭内ＬＡＮなどへの普及が期待されている。

※５．Wi-SUN(Wireless Smart Utility Network)
サブギガヘルツ帯と呼ばれる900MHz前後の周波数帯の電波を使用する国際標準通信規格で、最長で500m程度の距離の通信が可能。スマートメーターからの情報収集などスマートコミュニティ構築に最適な通信規格としての活用が期待されている。

※６．Bluetooth Smart
Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数十m程度の距離の情報機器間で、2.4GHz帯の電波を使う情報のやりとりに使用される。ＰＣ（主にノートパソコン）などのマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、ＰＨＳ、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行う用途に採用されている。Bluetooth SmartはBluetooth規格を省電力化した規格のBluetooth® Low Energyに対応していることを示すブランド名のこと。

※７．ＲＰＳ（Rohm Production System）活動
ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化をはかる。

業績のセグメント別概況

＜ＬＳＩ＞

当期の売上高は１，６９９億１千６百万円（前期比１０．２％増）、セグメント利益は２２２億８千６百万円（前期比１４１．８％増）となりました。

自動車関連市場では、エレクトロニクス製品の実装率向上により各種汎用電源ＬＳＩやＬＥＤドライバＬＳＩ、ＬＣＤドライバＬＳＩ、カーオーディオ向けシステム電源ＬＳＩなどの売上が増加しました。産業機器市場においても、各種電源ＬＳＩの売上が増加しました。

ＩＴ関連市場においては、タブレットＰＣ向けの電源ＬＳＩが、大きく売上を伸ばしました。またスマートフォン向けに、カメラモジュール用のレンズドライバＬＳＩや照度センサ、ホールセンサが売上を伸ばしました。

ＡＶ機器分野では、デジタルスチルカメラ市場の低迷が続いたことからカメラ用電源ＬＳＩなどの売上が低迷しましたが、オーディオ向けシステムＬＳＩは好調に推移しました。テレビ市場についても韓国・中国向けに電源ＬＳＩ、タイミングコントローラＬＳＩなどの売上が回復傾向となりました。

ゲーム機器市場についても、一部の顧客向け需要が増加したことなどにより電源ＬＳＩなどの売上が堅調に推移しました。

また、汎用品においても電源ＩＣやEEPROM（※８）などの売上が増加傾向となりました。

ラピスセミコンダクタ株式会社については、一部ゲーム機市場向けメモリＬＳＩの売上が減少しましたが、自動車関連及び産業機器市場向けのＤＲＡＭや、各種低消費電力のマイコンやスマートメーター用無線通信ＬＳＩの採用が進みました。

※８．EEPROM（Electrically Erasable Programmable Read-Only Memoryの略）
データ保持に最適な不揮発性メモリ。

＜半導体素子＞

当期の売上高は１，２９０億４千７百万円（前期比９．６％増）、セグメント利益は１５９億９百万円（前期比１２．９％増）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車・産業機器関連市場やスマートフォン市場向けなどにパワー及び小信号のＭＯＳＦＥＴ（※９）が好調に推移しました。ダイオードについては、スマートフォンやタブレットＰＣ向けに小信号ダイオード、また自動車関連市場向け等に各種パワーダイオードの売上が増加しました。

パワーデバイス関連では、ＳｉＣデバイス・モジュールがエアコンや太陽光発電装置向けに順調に売上を伸ばしたほか、自動車関連市場向けにも採用が進みました。また、今期から販売を開始したＩＧＢＴ（※１０）についても、自動車関連市場向けなどに採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、カーオーディオ市場向けは堅調に推移しましたが、アミューズメント関連市場向けが後半落ち込むなど売上は低迷しました。半導体レーザにつきましては、プリンタ市場向けを中心に売上は増加傾向となりました。

※　９．ＭＯＳＦＥＴ（Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略）
電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

※１０．ＩＧＢＴ（Insulated Gate Bipolar Transistor＝絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）
ＭＯＳＦＥＴとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体。電力制御の用途で使用される。

＜モジュール＞

当期の売上高は３６０億８千３百万円（前期比１４．０％増）、セグメント利益は２０億８千６百万円（前期比４４．６％増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、モバイル決済端末向けや中国市場向けのイメージセンサヘッドが好調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、ゲーム機向けなどのＩｒＤＡ（※１１）通信モジュールなどが低迷しましたが、スマートフォン向けの小型センサモジュールが大きく売上を伸ばしました。

パワーモジュールにつきましては、カメラ市場向け電源モジュールなどの売上が低迷しました。

※１１．ＩｒＤＡ（Infrared Data Associationの略）
赤外線を利用した近距離データ通信の技術標準を策定する業界団体が定めた赤外線通信の規格。

＜その他＞

当期の売上高は２７７億２千５百万円（前期比０．８％増）、セグメント損失は９億円（前期はセグメント損失７億９千６百万円）となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォンや自動車関連市場向けの売上が好調に推移し、タンタルコンデンサについてもスマートフォンやタブレットＰＣ向けの超小型部品を中心に売上は堅調に推移しました。

ＬＥＤ照明製品につきましては、センサネットワーク技術など、半導体メーカーとしての総合力を活かしてＢｔｏＣビジネスからＢｔｏＢビジネスへのシフトを進めました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

② 次期の見通し

次期業績見通しの全般的概況

世界経済は、中国での景気の伸びが鈍化傾向になるなどの懸念材料はありますが、堅調を続ける米国経済に加えて欧州でも景気持ち直しの兆しが見られるなど、おおむね堅調に推移するものと思われます。エレクトロニクス市場においても、自動車・産業機器市場、またスマートフォン市場などを中心に、当面堅調に推移するものと思われます。一方で、薄型テレビなどのデジタルＡＶ機器市場の回復は鈍く、またＰＣ市場についても、タブレットＰＣを含めた普及率の上昇などに伴い調整が続くものと思われます。こうした状況の中でロームグループでは、引き続き市場のニーズを先取りした高付加価値製品の開発とタイムリーな市場への投入に取り組んでまいります。また、自動車、産業機器などの市場の長期的な成長に備えて安定した供給体制の構築を進めるとともに、さらなる高品質、高信頼性の実現と生産体制の効率化を進め、売上の増加と利益体質の強化に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想及びセグメント別連結売上高予想は、下記のとおりであります。

＜連結業績予想＞

	平成27年３月期 実績	平成28年３月期 予想	前期比増減率
売上高	3,627 億円	3,880 億円	+7.0%
営業利益	388 億円	420 億円	+8.2%
経常利益	592 億円	400 億円	△32.5%
当期純利益(注)	452 億円	300 億円	△33.8%

（注）会計基準の変更により、平成２８年３月期予想は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

＜セグメント別連結売上高予想＞

	平成27年３月期 実績	平成28年３月期 予想	前期比増減率
ＬＳＩ	1,699 億円	1,814 億円	+6.8%
半導体素子	1,290 億円	1,374 億円	+6.5%
モジュール	360 億円	401 億円	+11.3%
その他	277 億円	289 億円	+4.5%

また、為替レートは、１米ドル＝１１５円を前提としております。

（２）財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ１，０９９億７千３百万円増加し、８，６４３億８千万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が２７７億１千６百万円、有形固定資産が１８９億９千６百万円、投資有価証券が１４６億２千１百万円、投資その他の資産のその他が１２９億１百万円（うち、長期預金が１２５億３千３百万円）、たな卸資産が９３億９百万円、受取手形及び売掛金が９１億８千５百万円、現金及び預金が７７億７千４百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ２０９億２千７百万円増加し、１，１１９億４千６百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が６６億８千７百万円、繰延税金負債が３８億８百万円、流動負債のその他が６６億６千３百万円（うち、未払費用が３８億２千８百万円、営業外電子記録債務が２０億９千５百万円）、未払法人税等が３０億２百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ８９０億４千６百万円増加し、７，５２４億３千３百万円となりました。主な要因といたしましては、当期純利益の計上等により利益剰余金が３８５億１千６百万円、為替換算調整勘定が３８４億８千万円、その他有価証券評価差額金が１１０億９千５百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の８７．９％から８７．０％に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期（５９１億３千４百万円のプラス）に比べ１３２億４千７百万円収入が増加し、７２３億８千１百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前当期純利益の増加、未払金の増減額が減少から増加に転じたこと及び減価償却費の増加、マイナス要因としてたな卸資産の増減額が減少から増加に転じたことによるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期（２１６億２千１百万円のマイナス）に比べ７９０億１千７百万円支出が増加し、１，００６億３千８百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として定期預金の増加額の増加、有形固定資産の売却による収入の減少及び有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期（３９億５千４百万円のマイナス）に比べ４２億１千７百万円支出が増加し、８１億７千１百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として配当金の支払額の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が１８７億５百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ１７７億２千２百万円減少し、２，２２６億６千８百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は７５０億円、また減価償却費は４４８億円を予定しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期
自己資本比率	87.7%	86.0%	87.7%	87.9%	87.0%
時価ベースの自己資本比率	73.9%	59.7%	53.2%	65.8%	102.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.007年	0.008年	0.002年	0.001年	0.001年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,031.2	2,716.4	7,662.4	39,528.7	12,423.8

（算式）自己資本比率＝自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①　利益配分に関する基本方針

半導体・電子部品業界において、ロームグループは設備投資や研究開発、Ｍ＆Ａなどに積極的に資金を投入し、長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、こうした持続的成長に向けての努力を続ける一方で、財務状況や資金需要を考慮の上、投資家の皆様からのご期待も考慮した上で利益配分の在り方を検討し、結果として総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

このような状況を踏まえロームグループでは、２０１５年３月期から３年間を目処に、各年度におけるフリーキャッシュフロー（※）の１００％を株主還元することといたします。具体的な方法として、株式配当については連結配当性向３０％を目安として安定的・継続的に行なうとともに、各年度の状況に応じて自己株式の取得等の手段を組み合わせて機動的な還元策を講じてまいります。

ロームグループを取り巻く市場環境について、電子化・情報化のさらなる進展にともない今後も中長期的な市場の成長が見込まれる一方で、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が不可欠です。このため、保有する手元資金については、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当グループ事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンの期待できる提携やＭ＆Ａなどの戦略的事業投資に積極的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。

※　フリーキャッシュフローの簡易な算定方法として、当期純利益に減価償却費を加えたものから、設備投資額及びＭ＆Ａの為の資本的支出を差し引いたものを用いる予定です。

②　当期の利益配分について

当期の利益配分につきましては、当期の業績を勘案し、期末配当金を１株当たり８５円とさせていただきたく存じます。これにより年間配当金は中間配当金１株当たり４５円を加え、１株当たり１３０円となる予定です。

③　次期の利益配分の予定について

次期の利益配分につきましては、次期の業績予想に加えて、株主様に対する安定的な配当政策を考慮し、中間配当金として１株当たり６５円、期末配当金として１株当たり６５円の合計１３０円を予定しております。

④　自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済み株式総数の５％を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎期消却することとしております。なお、５％以下の手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

因みに、当期末時点の自己株式数（５，５９６千株）は発行済株式総数に対し、４．９４％と５％を下回っております。

（４）事業等のリスク

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてロームグループが判断したものであります。

①　市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品や自動車、産業機器等の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合会社との価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭するアジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

②　為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにて生産活動を行うとともに、世界市場において販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

③　製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合や、これら災害等の影響によりエレクトロニクス市場が大きく変動した場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　M&Aリスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたM&Aをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要性があると考えております。M&Aにあたっては、買収前に十分な調査・検討・審議の上、判断を行っていますが、それにも拘わらず、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

⑦　研究開発活動リスク

現在、エレクトロニクス分野における、新技術、新製品の開発・発展はとどまるところを知りません。ロームグループもエレクトロニクス関連業界の一員として、激しい技術、製品開発競争の渦中にあり、常に新製品・新技術を生み出すべく、材料から製品に至るまで日夜研究と開発に努めております。２０１５年３月期の研究開発費は連結売上高の約１１％を占めています。

この研究開発活動において、例えば新製品開発の為の技術力、開発力等の不足により、計画が大幅に遅れることで、市場への投入のチャンスを逸する可能性があります。また、開発が完了した新製品が市場で期待したほど受け入れられない可能性もあります。これらが現実に生じたときには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧　その他のリスクとリスクマネジメント体制

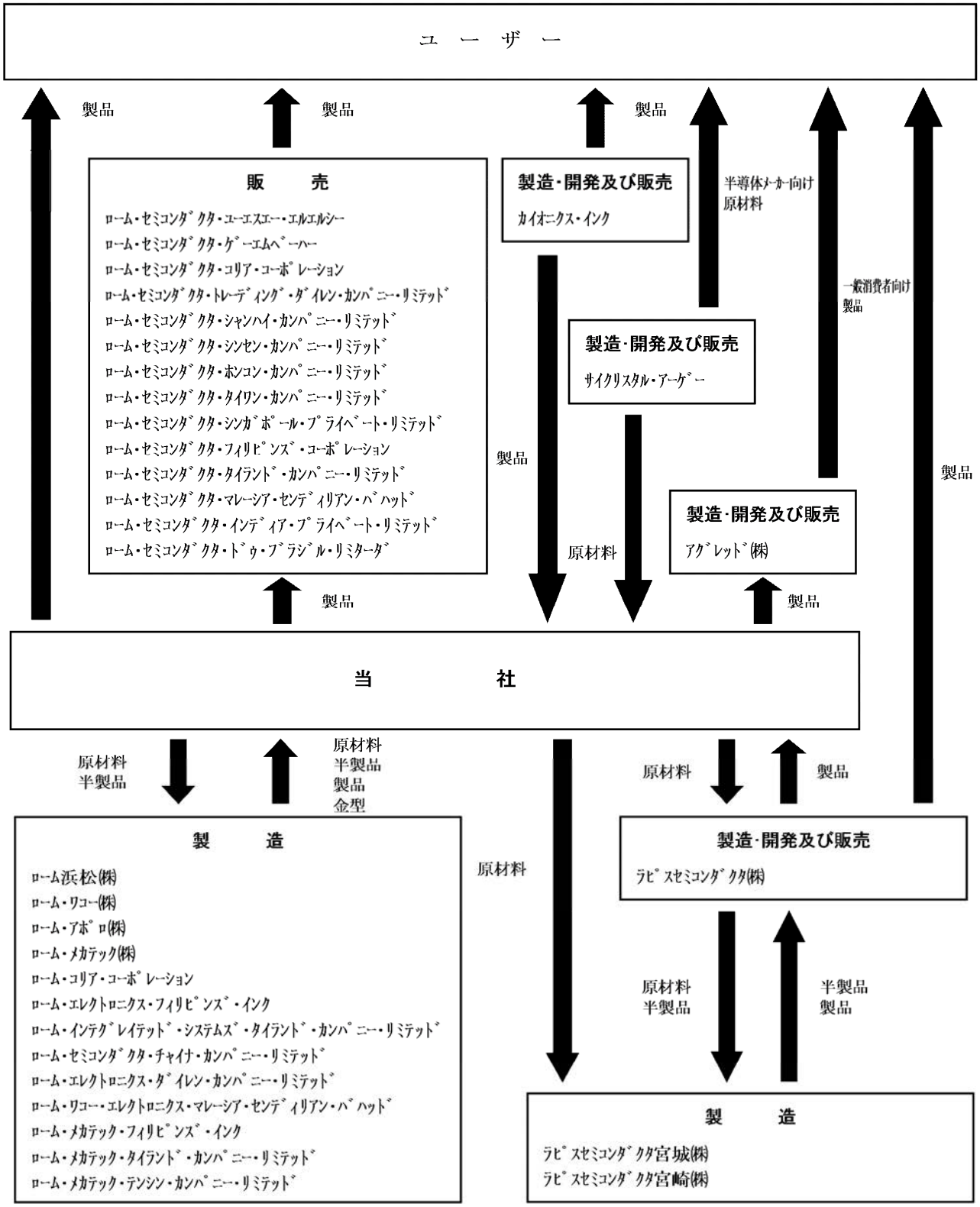
上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材・エネルギーの調達に関するリスク、情報漏洩に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、全グループを挙げてリスクマネジメント体制の強化に取り組んでおります。具体的には、ロームでは社長自らが委員長を務めるＣＳＲ委員会の下にリスク管理・ＢＣＭ委員会を組織し、ロームグループにおいて業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを抽出・分析・統括管理しております。また、各リスク主管部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（ＢＣＰ）の策定を進め、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図っております。

２．企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社４８社（国内１２社、海外３６社）、関連会社３社（国内１社、海外２社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。

また、当社子会社は複数セグメントに跨って事業展開を行っており、セグメント別に記載することは複雑になりますので、一括して記載しております。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

ロームグループは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様に適切に配分、または還元されることが必要であり、また、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これによりロームグループの株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにすることを、経営上の重要な命題のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、ロームグループは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、産業機器、自動車関連向けなどに、高付加価値システムＬＳＩや、パワーデバイス、オプティカルデバイス関連製品、センサデバイスなどの、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の半導体・電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

ロームグループでは、営業利益率やＥＢＩＴＤＡ（※）などの利益に関する指標や、資産回転率といった投資効率を示す指標を重視しております。

さらに、当期純利益の増加によるＲＯＥの改善にも取り組んでおります。

※　ＥＢＩＴＤＡ（Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略）
税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく使用される指標。

（３）中長期的な会社の経営戦略

ロームグループは２０１０年に創業５０周年を迎え、グローバルに進化を続ける市場に対応し、次の５０年を「ＮＥＸＴ５０」と位置付け、中長期的に新たな成長の基盤固めを行うため、以下の４つの重点戦略を進めております。

＜１＞４つの成長エンジン戦略

① ラピスセミコンダクタ株式会社との「ＬＳＩシナジー効果」

ＬＳＩに求められる技術がより高性能化する中でロームグループが得意とするアナログ・リニア技術とラピスセミコンダクタ株式会社が得意とする無線通信、ローパワーマイコン、メモリなどのデジタル技術を組み合わせて、より幅広いニーズに柔軟に対応できるシステムソリューションを引き続き強化してまいります。

② ＳｉＣをはじめとする「パワーデバイス製品」等

従来のシリコン半導体と比較して大幅な低損失と高温での安定動作を実現できるＳｉＣデバイスの開発とラインアップの強化を進めています。またそれらを組み合わせたＳｉＣモジュールのラインアップを強化し、電気自動車、太陽光発電装置など次世代エネルギー機器向けへの採用も進めています。また、既存のシリコンデバイスについても、高効率・高信頼のトランジスタ/ダイオードのラインアップ強化を進めてまいります。

③ ＬＥＤ素子やＬＥＤドライバＬＳＩなどの「オプティカルデバイス関連製品」

次世代の照明や自動車関連など向けに拡大しているＬＥＤ市場で、モバイル機器向けの超小型ＬＥＤや車載用高信頼ＬＥＤなど、製品ラインアップの充実を進めております。また各種表示器向けなどに成長を続けるオプティカルデバイス関連市場において、ロームグループが持つ省エネ化技術や制御技術を活かし、ＬＥＤ照明用電源モジュールやＬＥＤドライバＬＳＩ、半導体レーザなどのラインアップを強化しております。

④ 幅広いラインアップを誇る「センサ製品」

センサ関連デバイスの用途が増加し市場が広がりを見せる中、ロームグループが持つ生産技術やセンサコントロール技術を活かし、ＭＥＭＳ加速度センサや照度センサデバイス、薄膜ピエゾ素子（※）などセンサ関連デバイスのラインアップを強化しています。また、各種センサの複合化やトータルソリューションの提案も進めております。

※　薄膜ピエゾ素子
ピエゾ素子とは、圧電体（ピエゾ素子）に加えられた圧力を電圧に変換する、またはその逆の動作を行う素子で、センサのほか発振回路などにも使われている。

＜２＞自動車、産業機器、新市場の強化戦略

電子化が進む自動車関連市場、着実な成長を続ける産業機器市場は、ロームグループが得意とする高品質、高信頼性、安定的な供給が求められる市場です。自動車関連市場や産業機器市場においては、生産体制の強化等により売上比率のアップを目指します。また、ＩｏＴ関連市場等その他の成長が見込まれる市場においても、ロームグループがこれまで培ってきた半導体技術を活かし、積極的に市場開拓を行います。

＜３＞海外系顧客への販売強化戦略

市場のグローバル化が急速に進む中で、欧米に加えて中国、台湾、韓国や新興国市場などの海外市場の拡大にともない、海外系顧客の開拓、営業活動の強化を進めています。製品構成から開発、営業、技術サポートまで、海外のお客様のニーズに合うような体制作りを進め、海外市場における売上アップ及びシェア拡大を目指しています。

＜４＞既存製品の強化戦略

新分野の強化に加え、現在のロームグループの売上を支える既存製品についても、高機能化、小型化など顧客のニーズを先取りし、業界をリードする新製品、新技術の開発を進めるとともに、高効率・高信頼の生産システムの構築による安定供給体制の構築を進め、市場シェアの拡大と収益の確保に努めています。

（４）会社の対処すべき課題

世界経済は、中国などで成長率鈍化などの懸念材料があるものの、米国などで個人消費や雇用の改善が続くなど、明るさが確実なものとなり始めています。

エレクトロニクス業界におきましては、デジタル情報家電やＩｏＴ市場の普及や自動車の電子化など中長期的には成長が続くものと考えられますが、価格競争や技術競争はより激化する方向にあり、グローバル市場に対応した新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性がますます高まると考えられます。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、車載電装品分野、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において、業界のニーズを先取りする高付加価値製品の開発に努めてまいります。

また、海外市場の拡大に対応するため、継続してグローバルな開発、販売体制の強化を推し進めてまいります。

さらに、持続可能な社会の実現に貢献するためのＣＳＲ活動や、事業継続のためのリスク管理体制も継続して強化してまいります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準に関する知識の習得、日本基準との差異の把握等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用については未定であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,982	280,756
受取手形及び売掛金	67,536	76,721
電子記録債権	2,214	2,132
有価証券	15,282	42,998
商品及び製品	25,533	31,962
仕掛品	39,739	38,975
原材料及び貯蔵品	25,761	29,405
繰延税金資産	4,170	9,374
未収還付法人税等	269	546
その他	8,475	10,794
貸倒引当金	△220	△292
流動資産合計	461,745	523,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,747	221,833
減価償却累計額	△137,470	△147,755
建物及び構築物（純額）	76,277	74,078
機械装置及び運搬具	465,152	511,008
減価償却累計額	△416,586	△444,219
機械装置及び運搬具（純額）	48,565	66,788
工具、器具及び備品	45,585	51,459
減価償却累計額	△37,920	△43,818
工具、器具及び備品（純額）	7,664	7,640
土地	63,960	64,039
建設仮勘定	15,828	18,746
有形固定資産合計	212,297	231,293
無形固定資産		
のれん	66	33
その他	2,938	5,368
無形固定資産合計	3,005	5,401
投資その他の資産		
投資有価証券	58,841	73,462
退職給付に係る資産	723	1,948
繰延税金資産	5,525	3,836
その他	12,556	25,457
貸倒引当金	△287	△394
投資その他の資産合計	77,359	104,309
固定資産合計	292,661	341,003
資産合計	754,407	864,380

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,324	11,764
電子記録債務	7,065	8,026
未払金	12,595	19,282
未払法人税等	3,636	6,638
繰延税金負債	45	－
その他	17,285	23,948
流動負債合計	52,954	69,660
固定負債		
繰延税金負債	25,764	29,617
退職給付に係る負債	9,948	9,251
その他	2,351	3,416
固定負債合計	38,065	42,286
負債合計	91,019	111,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	561,002	599,518
自己株式	△50,125	△50,141
株主資本合計	700,250	738,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,347	24,442
為替換算調整勘定	△45,788	△7,308
退職給付に係る調整累計額	△4,825	△3,948
その他の包括利益累計額合計	△37,266	13,186
少数株主持分	404	496
純資産合計	663,387	752,433
負債純資産合計	754,407	864,380

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	331,087	362,772
売上原価	227,014	235,042
売上総利益	104,073	127,729
販売費及び一般管理費	80,437	88,929
営業利益	23,635	38,800
営業外収益		
受取利息	1,387	1,703
受取配当金	499	690
為替差益	10,092	17,871
その他	623	669
営業外収益合計	12,602	20,935
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	184	111
租税公課	－	316
環境整備費	114	－
その他	23	89
営業外費用合計	322	518
経常利益	35,915	59,218
特別利益		
固定資産売却益	5,832	310
保険差益	895	2,487
特別利益合計	6,728	2,797
特別損失		
固定資産売却損	227	12
固定資産廃棄損	212	868
減損損失	951	5,875
固定資産圧縮損	107	－
投資有価証券評価損	63	8
関係会社株式評価損	－	10
事業譲渡損	52	－
品質補償損失	850	－
特別損失合計	2,463	6,776
税金等調整前当期純利益	40,179	55,239
法人税、住民税及び事業税	5,936	13,382
過年度法人税等	2,497	384
法人税等調整額	△378	△3,869
法人税等合計	8,056	9,897
少数株主損益調整前当期純利益	32,123	45,342
少数株主利益	31	45
当期純利益	32,091	45,296

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	32,123	45,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,580	11,095
為替換算調整勘定	17,675	38,530
退職給付に係る調整額	－	277
その他の包括利益合計	26,256	49,903
包括利益	58,379	95,245
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	58,350	95,150
少数株主に係る包括利益	29	95

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	532,683	△50,087	671,970
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,969	102,403	532,683	△50,087	671,970
当期変動額					
剰余金の配当			△3,773		△3,773
当期純利益			32,091		32,091
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	28,318	△37	28,280
当期末残高	86,969	102,403	561,002	△50,125	700,250

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,766	△63,466	－	△58,700	377	613,647
会計方針の変更による累積的影響額						－
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,766	△63,466	－	△58,700	377	613,647
当期変動額						
剰余金の配当						△3,773
当期純利益						32,091
自己株式の取得						△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,580	17,677	△4,825	21,433	26	21,459
当期変動額合計	8,580	17,677	△4,825	21,433	26	49,740
当期末残高	13,347	△45,788	△4,825	△37,266	404	663,387

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	561,002	△50,125	700,250
会計方針の変更による累積的影響額			1,305		1,305
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,969	102,403	562,307	△50,125	701,555
当期変動額					
剰余金の配当			△8,085		△8,085
当期純利益			45,296		45,296
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	37,211	△15	37,195
当期末残高	86,969	102,403	599,518	△50,141	738,750

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,347	△45,788	△4,825	△37,266	404	663,387
会計方針の変更による累積的影響額			599	599		1,904
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,347	△45,788	△4,225	△36,667	404	665,292
当期変動額						
剰余金の配当						△8,085
当期純利益						45,296
自己株式の取得						△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,095	38,480	277	49,853	92	49,946
当期変動額合計	11,095	38,480	277	49,853	92	87,141
当期末残高	24,442	△7,308	△3,948	13,186	496	752,433

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,179	55,239
減価償却費	25,559	34,467
減損損失	951	5,875
保険差益	△895	△2,487
のれん償却額	33	33
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,185	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,908	475
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	△1,511	－
前払年金費用の増減額（△は増加）	2,092	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,140	△72
受取利息及び受取配当金	△1,886	△2,394
為替差損益（△は益）	△4,643	△10,806
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	63	18
固定資産売却損益（△は益）	△5,604	△297
売上債権の増減額（△は増加）	△1,204	△3,810
たな卸資産の増減額（△は増加）	16,473	△1,534
仕入債務の増減額（△は減少）	△816	△2,938
未払金の増減額（△は減少）	△4,631	5,321
その他	△2,030	3,236
小計	59,708	80,326
保険金の受取額	768	2,487
利息及び配当金の受取額	1,808	2,335
利息の支払額	△1	△5
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,149	△12,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,134	72,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△1,537	△53,711
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△23,663	△17,794
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,353	13,034
有形固定資産の取得による支出	△27,956	△40,271
有形固定資産の売却による収入	17,398	1,843
その他	△215	△3,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,621	△100,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△37	△15
配当金の支払額	△3,773	△8,085
その他	△143	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,954	△8,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,786	18,705
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	43,345	△17,722
現金及び現金同等物の期首残高	197,045	240,391
現金及び現金同等物の期末残高	240,391	222,668

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期の期首の退職給付に係る資産が５億８千８百万円増加、退職給付に係る負債が１５億２千５百万円減少及び利益剰余金が１３億５百万円増加しております。

さらに、退職給付に係る負債の減少の影響を受けて、当期の期首において計上した退職給付に係る調整累計額の算定に含まれる繰延税金資産の評価性引当額が変動し、退職給付に係る調整累計額が５億９千９百万円増加しております。

なお、この変更による当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。

また、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	113,400	－	－	113,400
合計	113,400	－	－	113,400
自己株式				
普通株式（注）	5,586	8	－	5,594
合計	5,586	8	－	5,594

（注）普通株式の自己株式の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	1,617百万円	15.00円	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月５日取締役会	普通株式	2,156百万円	20.00円	平成25年９月30日	平成25年12月６日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	3,234百万円	利益剰余金	30.00円	平成26年３月31日	平成26年６月30日

当期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	113,400	－	－	113,400
合計	113,400	－	－	113,400
自己株式				
普通株式（注）	5,594	2	－	5,596
合計	5,594	2	－	5,596

（注）普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	3,234百万円	30.00円	平成26年３月31日	平成26年６月30日
平成26年11月６日取締役会	普通株式	4,851百万円	45.00円	平成26年９月30日	平成26年12月５日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	9,163百万円	利益剰余金	85.00円	平成27年３月31日	平成27年６月29日

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「ＬＳＩ」、「半導体素子」及び「モジュール」の３つを報告セグメントとしております。

「ＬＳＩ」は、アナログ、ロジック、メモリ、ＡＳＩＣ等のＬＳＩの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

「モジュール」は、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュールの生産を行っております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	ＬＳＩ	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,183	117,746	31,648	303,578	27,509	331,087	－	331,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,973	3,300	57	5,330	81	5,412	△5,412	－
計	156,156	121,046	31,705	308,909	27,590	336,499	△5,412	331,087
セグメント利益又は損失(△)	9,216	14,087	1,442	24,746	△796	23,949	△313	23,635
セグメント資産	96,149	91,042	16,386	203,578	19,230	222,809	531,598	754,407
その他の項目								
減価償却費	8,837	14,370	1,472	24,680	1,813	26,494	△934	25,559
のれん償却額	33	－	－	33	－	33	－	33
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,246	12,772	1,329	28,348	1,970	30,318	1,435	31,754

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益又は損失の調整額△313百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△950百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）636百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額531,598百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産533,697百万円、固定資産の調整額△2,099百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金272,982百万円、受取手形及び売掛金67,536百万円、土地63,960百万円等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	ＬＳＩ	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,916	129,047	36,083	335,047	27,725	362,772	－	362,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,712	4,495	208	7,415	62	7,478	△7,478	－
計	172,628	133,542	36,291	342,462	27,787	370,250	△7,478	362,772
セグメント利益又は損失(△)	22,286	15,909	2,086	40,282	△900	39,382	△581	38,800
セグメント資産	115,788	95,930	19,992	231,710	21,651	253,362	611,018	864,380
その他の項目								
減価償却費	14,076	17,113	1,665	32,855	2,482	35,337	△870	34,467
のれん償却額	33	－	－	33	－	33	－	33
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,031	15,784	4,362	44,177	2,188	46,366	2,373	48,739

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益又は損失の調整額△581百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,061百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）479百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額611,018百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産613,406百万円、固定資産の調整額△2,388百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金280,756百万円、受取手形及び売掛金76,721百万円、土地64,039百万円等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

２．関連情報

前期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（１）製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

①　売上高

（単位：百万円）

日　本	中　国	その他	合　計
101,312	110,042	119,732	331,087

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

②　有形固定資産

（単位：百万円）

日 本	中 国	タ イ	フィリピン	その他	合 計
118,484	26,314	26,750	22,233	18,514	212,297

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（１）製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

①　売上高

（単位：百万円）

日 本	中 国	その他	合 計
101,754	121,770	139,247	362,772

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

②　有形固定資産

（単位：百万円）

日 本	中 国	タ イ	フィリピン	その他	合 計
127,822	26,649	33,613	27,319	15,888	231,293

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	ＬＳＩ	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	205	282	124	612	305	33	951

（注）「その他」の金額は、主としてライティング（照明）事業にかかる金額であります。

当期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	ＬＳＩ	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	205	3,732	1,342	5,280	394	201	5,875

（注）「その他」の金額は、主として金型事業にかかる金額であります。

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ＬＳＩ	半導体素子	モジュール	計			
当期末残高	66	－	－	66	－	－	66

（注）「のれんの償却額」に関しましては、「１．セグメント情報　（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ＬＳＩ	半導体素子	モジュール	計			
当期末残高	33	－	－	33	－	－	33

（注）「のれんの償却額」に関しましては、「１．セグメント情報　（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

５．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前　　期	当　　期
１株当たり純資産額	6,149円79銭	6,975円 7銭
１株当たり当期純利益	297円65銭	420円16銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当期の１株当たり純資産額が、17円67銭増加しております。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前　　期	当　　期
純資産の部の合計額	663,387百万円	752,433百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	405	498
（うち少数株主持分）	(404)	(496)
普通株式に係る期末の純資産額	662,982	751,935
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	107,805千株	107,803千株

４．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前　　期	当　　期
当期純利益	32,091百万円	45,296百万円
普通株主に帰属しない金額	1	2
普通株式に係る当期純利益	32,090	45,294
普通株式の期中平均株式数	107,811千株	107,804千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）受注の状況

（単位：百万円）

	前　　期 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）		当　　期 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	
	受　注　高	受注残高	受　注　高	受注残高
LSI	161,681	27,268	167,935	25,287
半導体素子	123,245	20,013	129,339	20,305
モジュール	32,542	6,078	36,851	6,846
報告セグメント計	317,470	53,360	334,126	52,439
その他	28,770	4,044	27,357	3,676
合計	346,240	57,405	361,483	56,116

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

①　新任取締役候補

取締役　　阪井　正樹

取締役　　飯田　淳

②　退任予定取締役

常務取締役　　高須　秀視

取締役　　高野　利紀